

経営比較分析表（令和5年度決算）

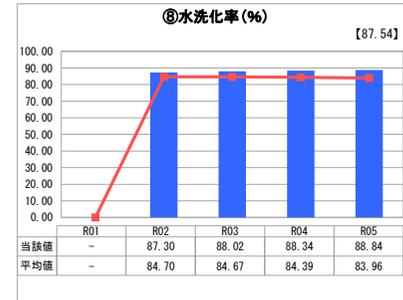
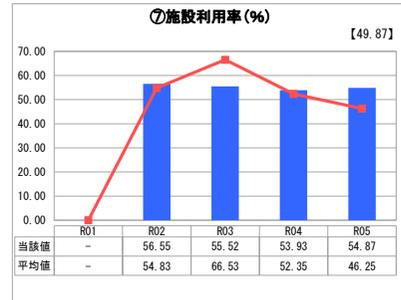
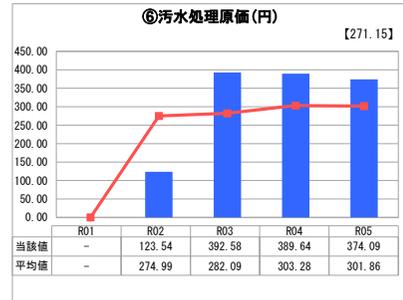
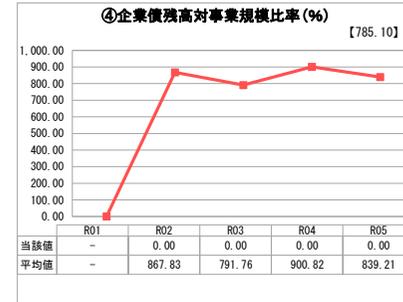
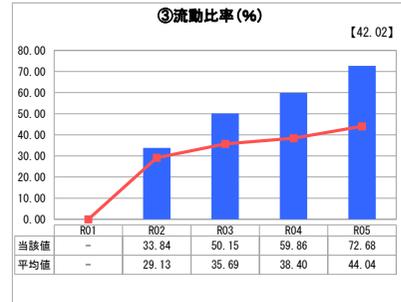
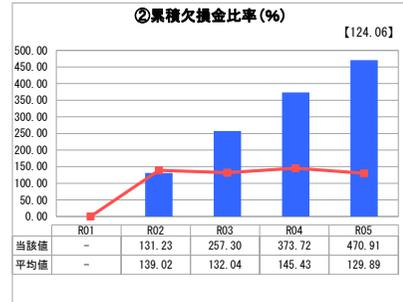
熊本県 大津町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	62.03	7.65	100.00	3,300

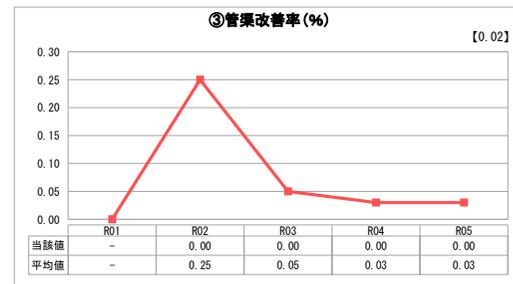
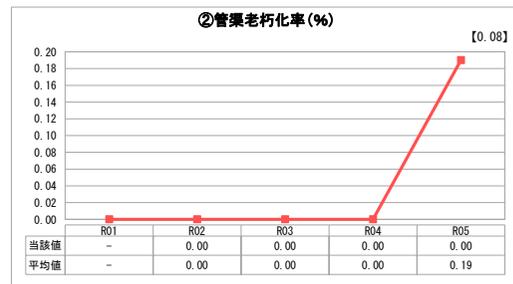
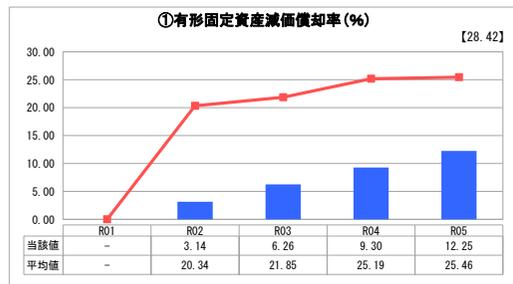
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,013	99.10	363.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,751	2.39	1,151.05

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤経費回収率
 経常収支比率は類団平均値より28ポイント程度低く赤字となっている。経費回収率も類団平均値より22ポイント低く、一般会計からの補助金に依存する部分が多い。令和6年度から使用料を平均15%値上げしており、一定程度の経営改善が見込まれる。

⑦施設利用率
 前年並みの55%であり、今後、人口減少傾向にあり、施設統合等の検討が必要である。

⑧水洗化率
 平均値並みの88%であるが、近年はあまり伸びていない現状。引き続き戸別訪問等により水洗化の促進を図っていかねばならない。

2. 老朽化の状況について

平成17年度から供用開始し、管渠については、概ね良好である。3つの処理場については、修繕等が増加しており、最適整備構想による更新等を行う。
 また、各地区の汚水処理費の縮減のため、農業集落排水事業間の処理場統合や公共下水道事業との統合について、令和13年度を目途に計画している。

全体総括

公営企業会計の経営改善に向け、今後、処理場の統合や公共下水道への編入、包括的民間委託の導入を検討していく。また、令和6年度中に見直すこととしている「下水道事業経営戦略」において、今後10年間の収支計画を見直し、適正な料金体系を構築し、効率的で健全な経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。